

(案)

蒲郡市保育園グランドデザイン
～公立保育園の今後のあり方～

令和〇年〇月

蒲郡市 子育て支援課

目 次

第1章	ランドデザイン策定にあたって	1
(1)	ランドデザイン策定の趣旨	
(2)	検討対象範囲	
第2章	本市の現状	2
(1)	学区割と保育園等所在地	
(2)	総人口の推移	3
(3)	出生数	
(4)	就学前児童数の推移	4
(5)	入所申し込み率の推移	5
(6)	入所児童数の推移	6
(7)	公立保育園の入所状況と保育実施内容	7
(8)	保育園利用ニーズについて	8
(9)	施設の老朽化と災害リスク	9
(10)	保育従事者について	10
(11)	民営化の状況について	
(12)	通園手段	11
(13)	地区別入所者数の変化	12
第3章	公立保育園の課題について	13
第4章	課題の解決方法	14
(1)	基本的な考え方	
ア	保育サービスの統一	
イ	保育園の更新・配置の適正化	
ウ	民間保育園の活用	
エ	地区における保育園の配置	
オ	公立保育園の今後のあり方を検討する際の地区の単位	

第1章 グランドデザイン策定にあたって

(1) グランドデザイン策定の趣旨

近年、少子高齢化、核家族化、子どもの貧困、虐待、地域との関係の希薄化、共働き家庭の増加など、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。子育ての不安や孤立感を抱える保護者の増加、家庭や地域の養育力の低下など子育てに関する課題も増えています。次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境が求められています。

保育園は児童の保育に限らず、子育て機能の低下に対応する子育て支援の中心施設としての機能も求められるようになってきました。さらに共働き家庭の増加により低年齢児保育や延長保育、一時預かりなど、多様な保育ニーズが高まってきている中で、本市の保育園は施設の問題や保育士の不足などから、今後ニーズに対応しきれなくなる可能性があります。

子どもたちにとって安心安全な保育環境を継続的に確保して行くために、公立保育園の整備及び運営効率を上げ、民営化も視野に入れ、新しいニーズに対応していく必要があります。

これらのことを踏まえ、本市の今後の保育園のあり方を「蒲郡市保育園グランドデザイン～公立保育園の今後のあり方～」として策定を行います。

(2) 検討対象範囲

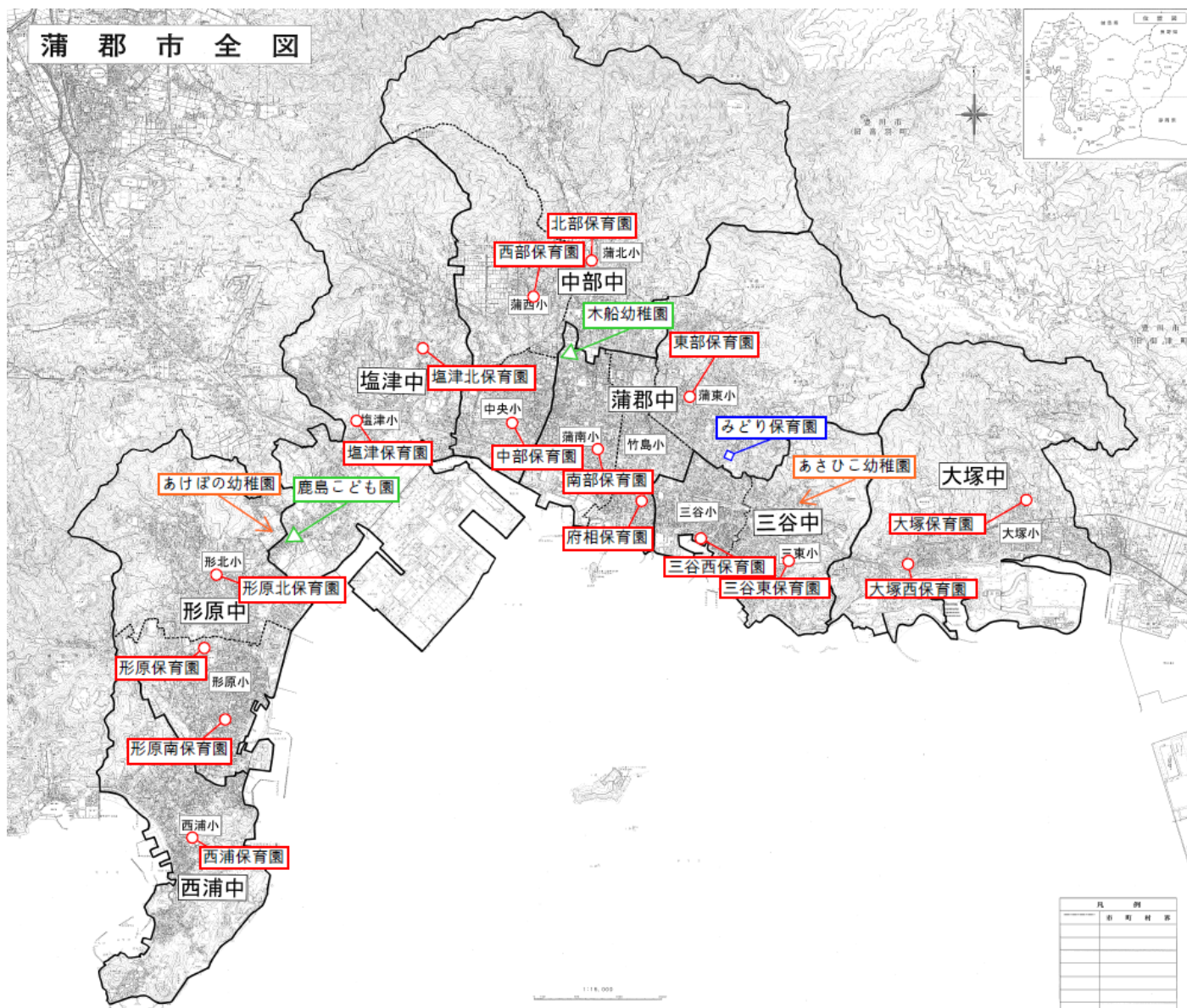
当グランドデザインでは、「公立保育園」の将来のあり方の検討を行い、考え方を示しますが、現存する民間の保育園・認定こども園等とのバランスも考慮し、検討を行っていきます。

市内の保育所等

分類	施設数	施設名
公立保育園	16	大塚保育園、大塚西保育園、三谷東保育園、三谷西保育園、東部保育園、府相保育園、南部保育園、北部保育園、西部保育園、中部保育園、塩津北保育園、塩津保育園、形原北保育園、形原保育園、形原南保育園、西浦保育園
民間保育園	1	みどり保育園
民間認定こども園	2	鹿島こども園、木船幼稚園
民間幼稚園	2	蒲郡あけぼの幼稚園、蒲郡あさひこ幼稚園
認可外保育施設	7	蒲郡バプテスト教会 光の園、蒲郡東部病院保育所、ワイワイルーム、ぴっころ、蒲郡市民病院 院内保育所、ヤクルト蒲郡センター保育ルーム、おひさまキッズ
計	28	

第2章 本市の現状

(1) 学区割と保育園等所在地



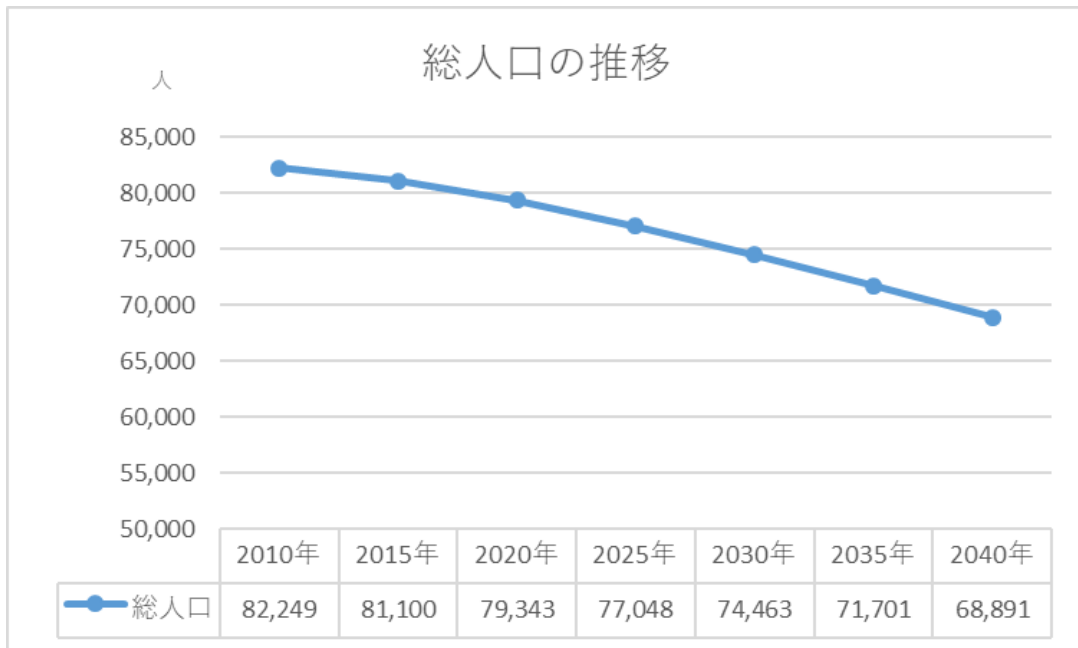
—: 中学校区 ⋯: 小学校区

○: 公立保育園 ◇: 民間保育園 △: 民間認定こども園 <: 民間幼稚園

※塩津北保育園は令和3年3月末で廃園

(2) 総人口の推移

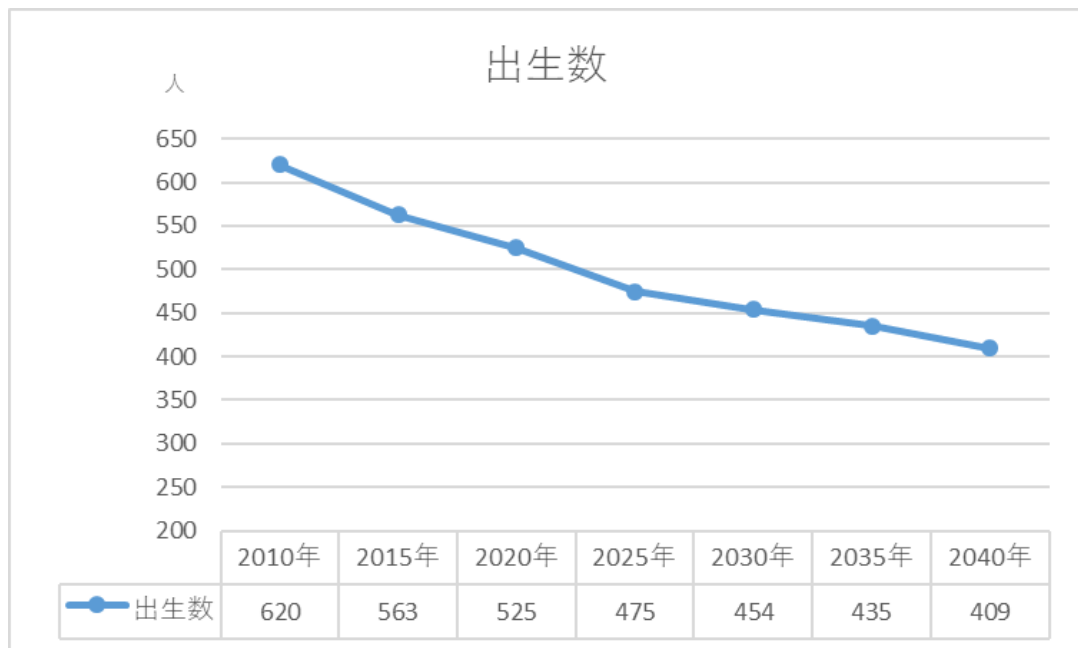
本市の総人口は、2010年は82,249人、2015年は81,100人、2020年(推定)は79,343人と減少しており、今後も減少の見込みです。



※2015年までの総人口は国勢調査に基づき作成。2020年以降の総人口は『国立社会保障・人口問題研究所』(以降「社人研」)「日本の地域別将来推計人口」(2018(平成30年)年推計)により作成

(3) 出生数

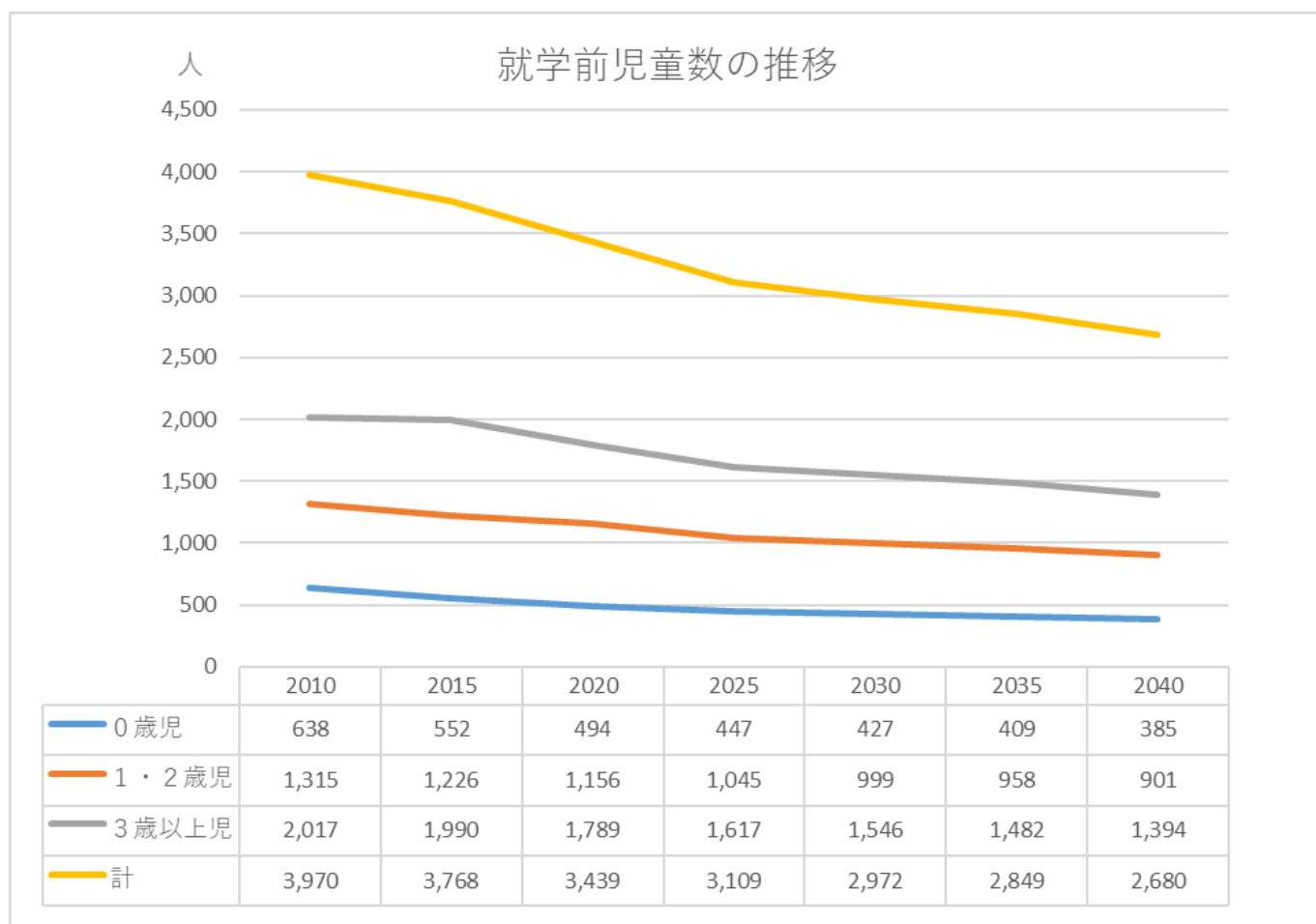
出生数は、2010年は620人、2015年は563人と減少しており、2020年以降も減少見込みです。



※2015年までの出生数は愛知県衛生年報より作成。2020年以降の出生数は社人研資料より推計し作成

(4) 就学前児童数の推移

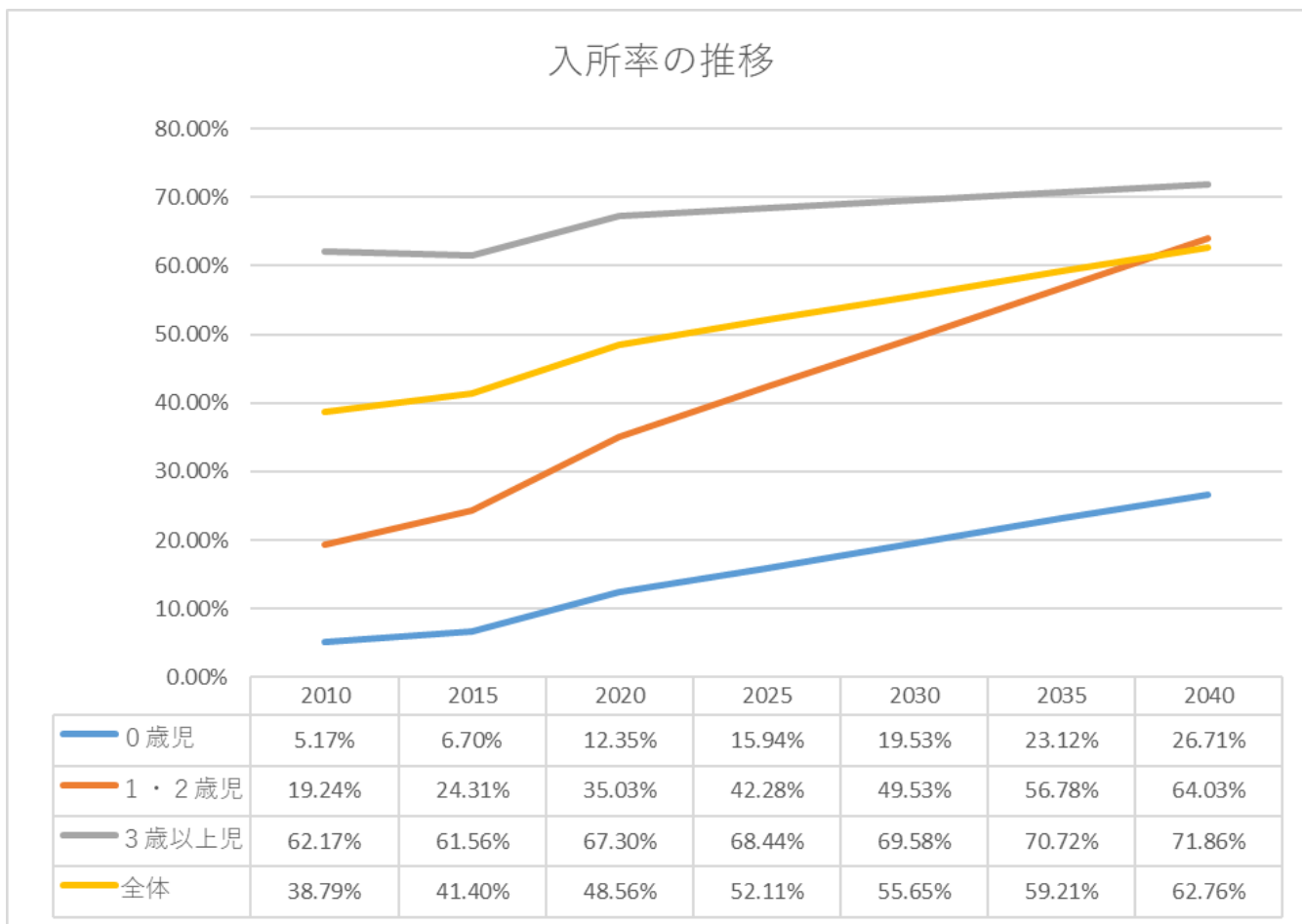
就学前児童数は、0～5歳児の計で見ると2010年は3,970人、2015年は3,768人、2020年は3,439人と減少、各年齢区分においても減少しており、今後も減少していく見込みです。



※2020年までは住民基本台帳(各年4/1時点)より作成。2025年以降は社人研資料より推計し作成

(5) 保育認定における入所率の推移

入所率は、全体としては2010年は38.79%、2015年は41.40%、2020年は48.56%と上昇、各年齢区分においても上昇しており、今後も上昇の見込みです。特に1・2歳児の上昇が顕著となっており、2040年には3歳以上児に迫る入所率が予想されます。



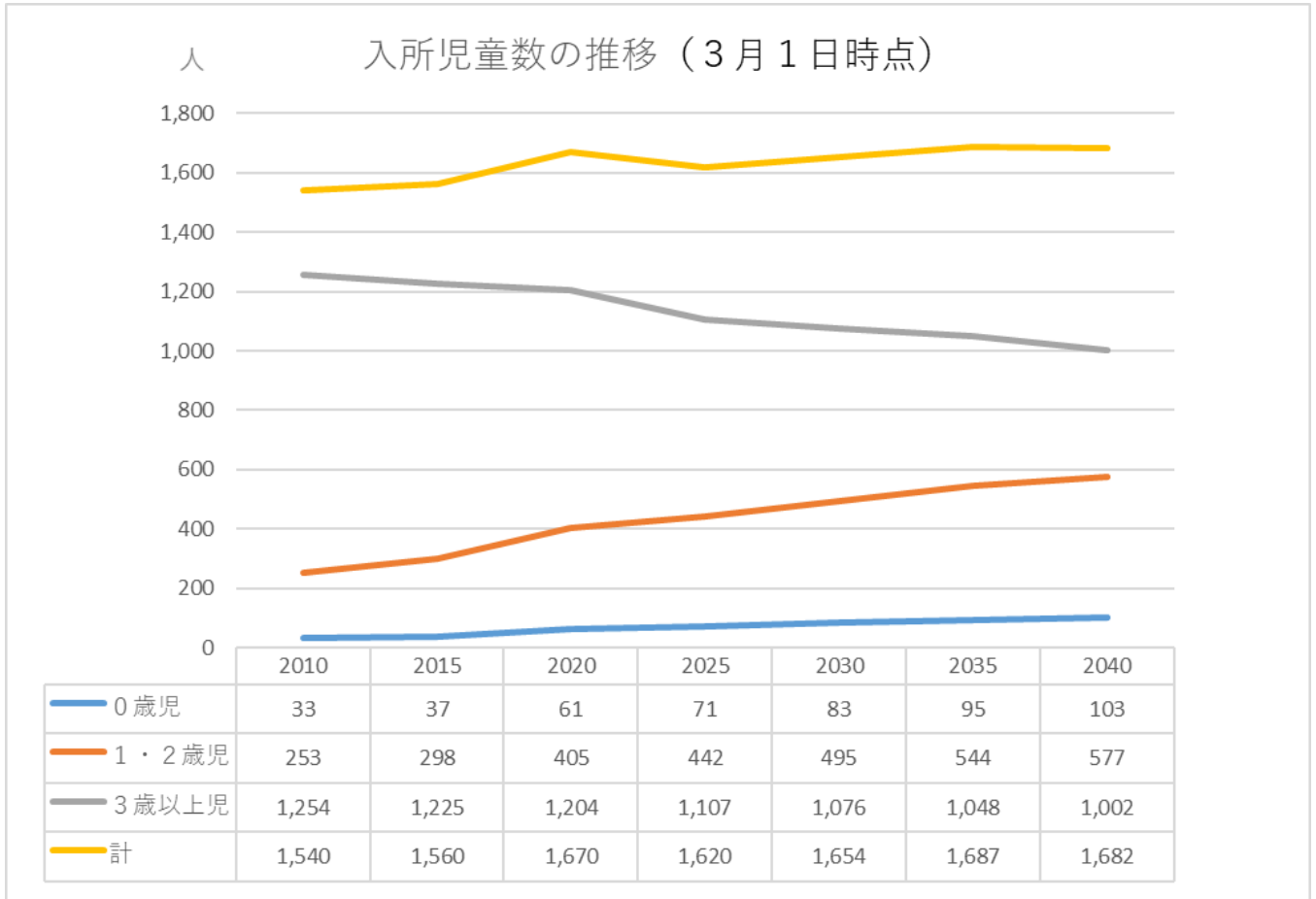
※2020年までは実績値。2025年以降は2010年から2020年の入所率の伸びより推計

※2015年から2020年の入所率について、木船幼稚園の認定こども園化により保育認定児童数を引き上げているが、これは特殊要因となるので、2025年以降はこの要素は排除して推計

(6) 入所児童数の推移

入所児童数の推移は、全体(計)としては2010年は1,540人、2015年は1,560人、2020年は1,670人と上昇しており、以降ほぼ横ばいの見込みとなっています。

各年齢区分においては、2020年以降は、減少見込みの就学前児童数に対して入所率の上昇が高い0歳児及び1・2歳児においては上昇の見込み、入所率の上昇が緩やかな3歳以上児においては減少の見込みとなっています。



※入所児童数は保育の必要性がある子ども(教育・保育給付認定の2・3号認定者)の総数

※2020年までは実績値。2025年以降は「就学前児童数」に「保育認定による入所率」を掛けて算出

(7) 公立保育園の入所状況と保育実施内容

各園の入所状況と保育実施内容をみると、大塚西保育園・塩津北保育園は0-2歳児の受け入れや延長保育を実施しておらず、入所率も2年連続で50%を割ってしまっている状況です。その一方で低年齢児受け入れや延長保育を行っており、高い入所率で推移している園も多く、保育実施内容及び受け入れ状況が不均衡な状態です。入所率の高さの要因としては、立地やアクセスのしやすさなども関係していると考えられます。

保育実施内容	大塚保 育園	大塚西 保育園	三谷東 保育園	三谷西 保育園	東部保 育園	府相保 育園	南部保 育園	北部保 育園	西部保 育園	中部保 育園	塩津北 保育園	塩津保 育園	形原北 保育園	形原保 育園	形原南 保育園	西浦保 育園
0・1歳			○	○		○	○	○	○	○				○	○	○
2歳	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○
3-5歳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
延長保育	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○

R2.3時点	大塚保 育園	大塚西 保育園	三谷東 保育園	三谷西 保育園	東部保 育園	府相保 育園	南部保 育園	北部保 育園	西部保 育園	中部保 育園	塩津北 保育園	塩津保 育園	形原北 保育園	形原保 育園	形原南 保育園	西浦保 育園
入所人数	74	15	116	82	46	120	153	111	50	141	11	42	76	89	74	94
定員	80	60	140	90	60	130	160	140	70	160	60	60	90	100	100	120
入所率	93%	25%	83%	91%	77%	92%	96%	79%	71%	88%	18%	70%	84%	89%	74%	78%

H31.3時点	大塚保 育園	大塚西 保育園	三谷東 保育園	三谷西 保育園	東部保 育園	府相保 育園	南部保 育園	北部保 育園	西部保 育園	中部保 育園	塩津北 保育園	塩津保 育園	形原北 保育園	形原保 育園	形原南 保育園	西浦保 育園
入所人数	62	24	119	77	56	109	150	113	55	151	24	29	83	88	85	94
定員	80	60	140	90	70	130	150	140	70	160	60	60	90	100	100	120
入所率	78%	40%	85%	86%	80%	84%	100%	81%	79%	94%	40%	48%	92%	88%	85%	78%

(8) 保育園利用ニーズについて

現在通っている保育園を選んだ理由として主な理由は、①自宅から近い・②小学校区の園だからなど、保育園の立地条件があげられています。次に多いのは⑨0—2歳児保育を実施しているという理由です。低年齢児の保育ニーズが高まっていく中で、どの地区でも統一した保育サービスを提供できる状況にする必要があります。

また、民間のみどり保育園や鹿島こども園を見ると、⑧園の雰囲気が良い・⑪園の運営方針や教育理念に共感したなど、立地以外の理由で選んだ割合が高くなっていることがわかります。

現在通っている保育園を選んだ理由

	①自宅から近い	②小学校区の園だから	③職場の通勤に便利	④祖父母の家に近い	⑤兄弟が入所している	⑥開所時間・開園回数	⑦園が新しい	⑧園の雰囲気がよい	⑨0-2歳児保育を実施している	⑩過去に子育て支援センターや一時預かりを利用しておりなじみがあった	⑪園の運営方針や教育理念に共感した	⑫ほかに空いている園がなかった	⑬その他	計
公立	大塚保育園	16	1						2				1	20
	大塚西保育園	8	1											9
	三谷東保育園	16	2		3	1	1		2					25
	三谷西保育園	11	5	1	3	1	4	1	2			1	1	30
	東部保育園	17	10			2		1	1					31
	府相保育園	20	13	2		2	1		7	1		2	1	49
	南部保育園	18	20	3	4	3		1	3				3	56
	北部保育園	29	20		2		2		2			3		58
	西部保育園	6	1					1				1		9
	中部保育園	20	3	6	1		2		6					38
	塩津北保育園	7	1		1									9
	塩津保育園	5	4		1			3	3	1				17
	形原北保育園	19	11											30
	形原保育園	18	1	4					5		1		1	30
	形原南保育園	16	2	3			2		2					25
	西浦保育園	24	7	1										32
民間	みどり保育園	28	1	3		2	3	1	5	7	4	2		56
	鹿島こども園	20	3	6		2	2		8	12		15	2	71
	全体	298	106	29	15	13	17	2	20	54	6	18	9	595

※令和2年3月に上記の園に通園する保護者に対し行ったアンケートより

(9) 施設の老朽化と災害リスク

本市の公立保育園は、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでいます。令和2年3月時点での各施設の建築後経過年数は築後40年を経過している施設が13園、そのうち3園は築後50年を経過しており、木造建築が多くなっています。また、塩津保育園は土砂災害警戒区域、府相保育園は高潮浸水想定区域、三谷西保育園は津波浸水予想地域及び高潮浸水想定区域にかかっています。

保育園名	敷地面積 (㎡)	敷地面積 のうち 借地面積 (㎡)	建物				災害時
			構造	延床面積 (㎡)	建築年月	経過年数 (R2.3月時点)	
大塚保育園	4,583	4,583	木造 1F	684	S45.12	49年	
大塚西保育園	3,545	3,545	木造 1F	530	S48.3	47年	
三谷東保育園	5,849		木造 1F	1,229	S49.3	46年	
三谷西保育園	3,440	295	木造 1F	1,002	S46.12	48年	津波浸水予想地域 高潮浸水想定区域
東部保育園	3,465		木造 1F	812	S45.3	50年	
府相保育園	4,834	71	鉄筋 2F	1,112	S54.3	41年	高潮浸水想定区域
南部保育園	4,096		木造 1F	1,088	H24.3	8年	
北部保育園	2,787	408	鉄筋 2F	1,140	S55.3	40年	
西部保育園	2,593	1,424	木造 1F	660	S53.3	42年	
中部保育園	3,073		鉄筋 2F	1,308	S51.9	43年	
塩津保育園	5,756	4,824	木造 1F	933	S45.3	50年	土砂災害警戒区域 (傾斜地の工事は対応済み だが、エリアとしては土砂 災害警戒区域)
塩津北保育園	2,770		木造 1F	552	S50.3	45年	
形原北保育園	3,765		木造 1F	921	S43.3	52年	
形原保育園	3,379	469	木造 1F	904	S46.3	49年	
形原南保育園	4,580		鉄筋 2F	1,201	S56.3	39年	
西浦保育園	5,053	5,053	鉄筋 2F	1,184	S58.2	37年	
合計	63,568	20,672		15,260			

(10) 保育従事者について

保育所利用児童数の将来の見込みでは、配置基準上、手厚く保育士を配置する必要がある低年齢児の増加が見込まれているため、さらなる保育士の確保が必要となります。

保育士配置基準

	0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児
蒲郡市	園児3人に対し保育士1人	園児6人に対し保育士1人	園児20人に対し保育士1人	園児30人に対し保育士1人

※国基準と同じ配置基準

(11) 民営化の状況について

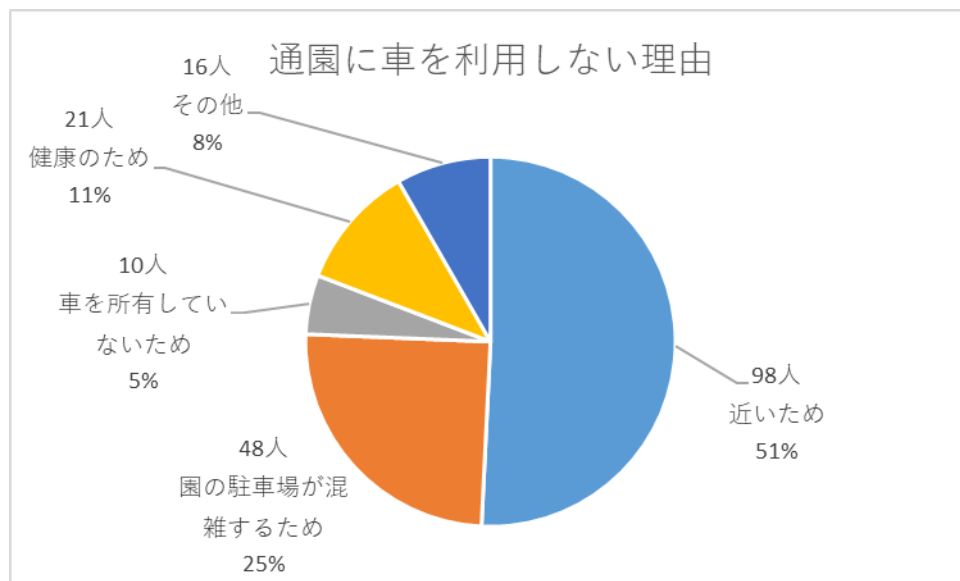
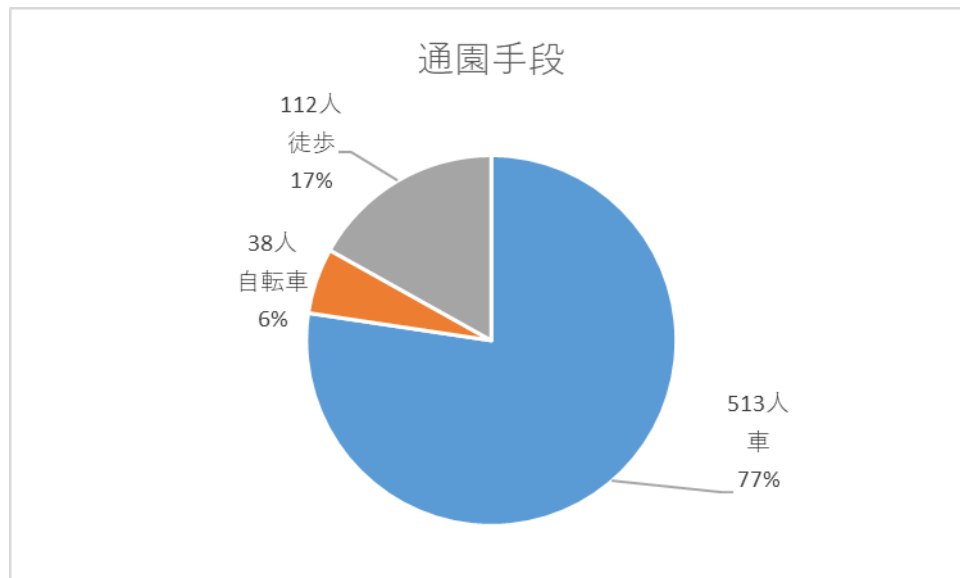
本市では、平成20年4月にみどり保育園、平成22年4月に鹿島保育園(平成29年4月に認定こども園に移行)の計2園の民営化を行っています。

	みどり保育園	鹿島こども園
民営化年月	平成20年4月	平成22年4月
運営母体	社会福祉法人 宝光福祉会	学校法人 明睦学園
利用定員	140名	185名(1号認定含む)
備考	東部子育て支援センター併設	発達支援 平成30年度乳児棟建設

(12) 通園手段

保育園への通園手段としては、全体の77%と車が多くを占めています。

残り23%については車での通園ではなく、自転車6%、徒歩17%となっています。通園に車を利用しない理由として、近いため51%、園の駐車場が混雑するため25%、健康のため11%、車を所有していないため5%、その他8%となっています。



※令和2年3月に通園する保護者に対し行ったアンケートより

(13) 地区別入所者数の変化

中学校区	小学校区	保育園名 (2020年3月現在)	2020年3月※1			2040年
			定員 (各園)	入所者数 (各園)	入所者数 (地区計)	地区内での入所ニーズ※2
大塚	大塚	大塚保育園	80	74	89	118
		大塚西保育園	60	15		
三谷	三谷東	三谷東保育園	140	116	198	211
	三谷	三谷西保育園	90	82		
蒲郡	蒲郡東部	東部保育園	60	46	525	442
		(民間) みどり保育園	140	140		
	竹島	府相保育園	130	120		
	蒲郡南部	南部保育園	160	153		
(民間) 木船幼稚園 (1号認定除く)		48	66			
中部	蒲郡北部	北部保育園	140	111	302	306
	蒲郡西部	西部保育園	70	50		
	中央	中部保育園	160	141		
塩津	塩津	塩津保育園	60	42	223	213
		塩津北保育園	60	11		
		(民間) 鹿島こども園 (1号認定除く)	170	170		
形原	形原北	形原北保育園	90	76	239	310
	形原	形原保育園	100	89		
		形原南保育園	100	74		
西浦	西浦	西浦保育園	120	94	94	82
	合計		1,978	1,670	1,670	1,682

※1 年度途中入所があり、同年度内では3月が最も入所者数が多くなるため、3月時点としています。

※2 2040年の地区内での入所ニーズは、地区ごとの就学前児童数見込みの減少率と入所率見込みの推移から算出したもので、当該地区に居住する就学前児童が、いずれかの地区の保育園に入所する見込み数となります。

第3章 公立保育園の課題について

課題1 保育サービスの不均衡について

現在の各保育園の保育サービスの提供状況は、低年齢児の受け入れや延長保育の実施ができない園があり、希望する保育を受けるため遠くの園に通園せざるを得ない状況が発生するなど、地域によって保育サービスの提供体制に不均衡が生じている状態です。

課題2 安全対策

保育園を配置するのにあたっては、災害リスクのない安全な地域に配置する必要があります。しかし現状では塩津保育園は土砂災害警戒区域、府相保育園は高潮浸水想定区域、三谷西保育園は津波浸水予想地域及び高潮浸水想定区域に入っている状態です。

災害リスクがある保育園は、災害リスクがないエリアに統合や移転をする必要があります。

課題3 保育園の施設面の対応について

ほとんどの保育園では建築から40年以上経過し、保育園の老朽化が進んでおり、建て替えの検討が必要です。また、本市の今後の保育園利用見込み数においては低年齢児の増加が見込まれますが、低年齢児受け入れのためには設備面の対応も必要となります。低年齢児保育を行うためには、給食を自園で調理することが義務付けられおり、調理設備がない6園(大塚・大塚西・東部・塩津・塩津北・形原北保育園)では、低年齢児の受け入れはできません。(ただし、この6園については国の構造改革特区認定を受け、現在、大塚保育園、東部保育園、塩津保育園の3園は2歳児を受け入れています。)

また今後の保育園利用ニーズ増大により、現在の園の規模及び配置では対応ができなくなることが予想されます。

課題4 保育ニーズの多様化

令和2年3月に行ったアンケート調査からは、園の雰囲気が良い・園の運営方針や教育理念に共感したなど、立地条件以外の理由で選択している保護者も一定数いることが分かりました。民間保育園は、新しいサービスに対し迅速に対応できる機動性、多様な運営母体による特色のある保育という特色があり、保護者がそれぞれにあった保育形態を選択できるよう、公立保育園以外に民間保育園の選択肢を用意しておく必要があります。

課題5 保育士の確保について

本市の今後の保育園利用数は、低年齢児の入所数の増加が見込まれ、受け皿の確保が課題となっています。低年齢児については3歳以上児に比べ手厚い保育士の配置が必要であり、この増加に伴う保育士の確保が必要となります。

第4章 課題の解決方法

(1) 基本的な考え方

ア 保育サービスの統一

現在、地域によって低年齢児受け入れや延長保育の実施ができない園があります。今後、低年齢児の保育ニーズが高まることを見込まれるため、どの地区においても低年齢児保育や延長保育を実施する必要があります。

イ 保育園の更新・配置の適正化

現在の公立保育園の多くは老朽化が進み、低年齢児保育のニーズに対応できない施設もあります。今後、災害時の安全性を考慮しながら建て替えを進める必要があります。

また、ほとんどの保育園が同時期に建設され、建て替える時期も集中的になることから財政負担の増大が懸念されます。このため、今後は各地区の状況を踏まえながら統一的な保育サービスが実施できるよう、保育園の適正配置については、統廃合も視野に入れて検討していきます。

ウ 民間保育園の活用

民間保育園は、多様な運営母体による独自保育、カリキュラムの展開が可能な多様性という特色があります。民間保育園独自で施設運営ができるため保護者のニーズに応じ迅速かつ柔軟な対応ができます。

本市でも、平成20年4月にみどり保育園、平成22年4月に鹿島保育園(平成29年4月に認定こども園に移行)の計2園の民営化を行いました。2園の運営努力により、良質な保育サービスが提供されている実績があります。

民間事業者が新園舎を建築した場合、国や県からの交付金・補助金が活用できるため、財政負担の軽減が図れます。また、民営化することで保護者の考えに合った保育園選択ができるとともに、公立保育園の保育士を集約することができます。財政負担の軽減できた分と保育士が集約できた分を公立保育園の保育ニーズへの対応に充てることができます。

地区における公立・民間のバランスを考え、民営化を検討していきます。

エ 地区における保育園の配置

保育園を選んだ理由として、アンケート結果から「自宅から近い」が一番多く、次に「小学校区の園だから」が多くありました。また、民間保育園に通園している方を見ると、「園の雰囲気が良い」、「園の運営方針や教育理念に共感した」など、立地以外の理由で選んだ割合が高くなっていることがわかります。

こういった身近にある保育園に行きたいというニーズを考慮しながら、全保育園において低年齢児保育や延長保育の実施をするとともに、市内において特色ある保育を行う民間保育園も選択できるよう、保育園の配置を考えます。

オ 公立保育園の今後のあり方を検討する際の地区の単位

保護者へのアンケートでは今の保育園に通わせている理由としては「自宅から近い」、「小学校区の園だから」といった回答が多くありましたが、職場への通勤を理由としているものもあり、地区にこだわらず様々な理由で保育園を選択されている場合もあることがわかりました。

また、民間の保育園やこども園については、「園の雰囲気がいから」、「園の運営方針や教育理念に共感したから」という回答も多く、様々な地区から園児が通っています。

身近にある保育園に行きたいというニーズを考慮しながら、全地区において低年齢児保育や延長保育の実施、特色ある保育を行う民間保育園も選択できるよう配置を考えます。

検討する区域の単位としては、保護者の方の保育に係る選択肢を広げるとともに、今後の公共施設配置検討との整合も考慮し中学校区を検討の単位とすることとします。

※地区ごとの保育園配置の考え方は別紙参照。